



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日  
上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社  
コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名)内藤 晴夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名)佐々木 小夜子 TEL 03-3817-5120  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	601,164	9.1	55,402	47.6	61,086	39.8	47,453	54.1	45,484	56.3	75,448	13.5
2024年3月期第3四半期	551,255	0.9	37,537	171.6	43,690	148.4	30,800	△24.7	29,098	△25.6	66,497	△6.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	160.14	—
2024年3月期第3四半期	101.46	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,432,864	898,261	873,357	61.0	3,098.23
2024年3月期	1,393,799	898,975	875,614	62.8	3,052.99

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	80.00	—		
2025年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	754,000	1.7	53,500	0.2	60,000	△2.9	44,500	1.6	43,000	1.4	152.50

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2.2024年5月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2025年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	291,649,149株	2024年3月期	296,566,949株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,532,763株	2024年3月期	9,531,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	284,024,996株	2024年3月期3Q	286,801,992株

信託として保有する当社株式227,695株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2025年2月7日(金)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、当社コーポレートサイトに掲載します。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(連結損益計算書)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [売上収益、利益の状況]

○ 当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2023年度 第3四半期 連結累計期間	2024年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	5,513	6,012	109.1
売上原価	1,192	1,282	107.5
売上総利益	4,320	4,730	109.5
販売費及び一般管理費	2,710	3,015	111.2
研究開発費	1,245	1,253	100.7
その他の収益	14	114	823.7
営業利益	375	554	147.6
税引前四半期利益	437	611	139.8
四半期利益	308	475	154.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	291	455	156.3

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」、不眠症治療剤「デエビゴ」、およびアルツハイマー病(AD)治療剤「レケンビ」が引き続き伸長したことにより、増収となりました。医薬品事業の売上収益は5,691億円(前年同期比107.8%)となりました。
- 主要品目の売上収益は、「レンビマ」が2,481億円(前年同期比111.2%)、「デエビゴ」が405億円(同129.9%)、「レケンビ」が296億円(前年同期は14億円)、抗てんかん剤「フィコンパ」が222億円(前年同期比112.8%)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、「レケンビ」に係る販売費の増加や「レンビマ」の売上拡大に伴うMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下 米メルク社)への折半利益の支払いが増加したことに加え、円安の進行の影響により、増加となりました。
- 研究開発費は、パートナーシップモデルの活用により効率性を高めた一方で、「レケンビ」などの重要プロジェクトへの積極的な資源投入や円安の進行の影響などにより、前年同期と同水準となりました。
- その他の収益は、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulinに関するBristol Myers Squibb(米国、以下 BMS社)との戦略的提携契約の終結に伴い、提携契約締結時にBMS社から受領した預り金の取崩益59億円を計上したことや、販売権の譲渡益を計上したことにより、増加となりました。
- 以上の結果、営業利益は大幅な増益となり、医薬品事業のセグメント利益は2,723億円(前年同期比106.3%)となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、アジア・ラテンアメリカ医薬品事業の管轄エリアがアジア(日本、中国を除く)、中南米、南アフリカであった状況に鑑み、2024年10月1日より、イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業に名称変更しました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、経営の実態をより適切に表示するため、従来、研究開発費に含めていた各報告セグメントにおけるメディカル活動に伴う費用を各セグメントの利益に反映しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映しています。

#### <日本医薬品事業>

- 売上収益は1,671億円(前年同期比97.1%)、セグメント利益は587億円(同100.0%)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が1,492億円(同96.8%)、一般用医薬品等が179億円(同100.3%)でした。2023年6月に、ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」の共同販促契約が満了となった影響などにより、減収となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が338億円(前年同期比127.0%)、「フィコンパ」は59億円(同110.4%)と大幅に伸長しました。2023年12月に新発売した「レケンビ」は83億円(前年同期は0.1億円)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」は106億円(前年同期比86.7%)、抗がん剤「ハラヴェン」は57億円(同93.4%)となりました。ヤヌスキナーゼ阻害剤「ジセレカ」は111億円(同115.3%)と大幅に伸長し、慢性便秘症治療剤「グーフイス」は61億円(同109.4%)と伸長しました。一般用医薬品等では、チョコラBBグループの売上収益が121億円(同104.9%)と伸長しました。
- 2024年4月、「フィコンパ」について、注射剤を新発売しました。
- 2024年11月、抗がん剤「タスフィゴ」を新発売しました。
- 2024年11月、筋萎縮性側索硬化症用剤「ロゼバラミン」を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は2,093億円(前年同期比121.6%)、セグメント利益は1,210億円(同114.4%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「レケンビ」が181億円(前年同期は14億円)、「デエビゴ」が50億円(前年同期比131.0%)と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が1,755億円(同115.4%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は65億円(同70.2%)となりました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は885億円(前年同期比102.5%)、セグメント利益は440億円(同95.7%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が192億円(前年同期比91.1%)となりました。めまい・平衡障害治療剤「メスロン」は115億円(同112.8%)と伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコパール」は97億円(同98.3%)となりました。「レケンビ」は28億円となりました。
- 2024年6月に中国、同年8月に香港において、「レケンビ」を新発売しました。

#### <EMEA医薬品事業>

- 売上収益は597億円(前年同期比106.3%)、セグメント利益は280億円(同104.2%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「フィコンパ」が114億円(前年同期比120.6%)と大幅に伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispplx」が314億円(同113.5%)と大幅に伸長し、「ハラヴェン」は73億円(同80.4%)となりました。
- 2024年7月にイスラエル、同年9月にアラブ首長国連邦、同年10月に英国において、「レケンビ」を新発売しました。

#### <イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業>

- 売上収益は444億円(前年同期比107.3%)、セグメント利益は206億円(同109.1%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が114億円(前年同期比113.5%)と大幅に伸長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は109億円(同107.6%)と伸長しました。
- 2024年5月、マレーシアにおいて、パーキンソン病治療剤「エクフィナ」を新発売しました。

- 2024年7月、南アフリカにおいて、「デエビゴ」を新発売しました。
- 2024年11月、韓国において、「レケンビ」を新発売しました。
- 2024年11月、シンガポールにおいて、「ジセレカ」を新発売しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### [資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆4,329億円(前期末より391億円増)となりました。為替の影響により海外連結子会社の資産が増加したことに加え、「レケンビ」等の生産を進めたことにより棚卸資産が増加しました。
- 負債合計は、5,346億円(前期末より398億円増)となりました。預り金の減少に伴いその他の金融負債が減少した一方で、短期借入金が増加しました。
- 資本合計は、8,983億円(前期末より7億円減)となりました。為替の影響により在外営業活動体の換算差額が増加した一方で、配当金の支払いおよび取得した自己株式の消却に伴い利益剰余金が減少しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は61.0%(前期末より1.9ポイント減)となりました。

### [キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入(前年同期より371億円の収入減)となりました。運転資本は、「レケンビ」等の棚卸資産が増加したことに加え、売掛金の増加や預り金の減少などにより増加となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、12億円の収入(前年同期は223億円の支出)となりました。販売権を譲渡したことによる一時金を受領しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、242億円の支出(前年同期より109億円の支出増)となりました。主に自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,913億円(前期末より134億円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは21億円の収入となりました。

## (3) 研究開発などに関する説明

### [研究開発の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
  - ・ 単剤療法として、甲状腺がんに係る適応および肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応で、日本、米国、欧州、中国、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ 単剤療法として、切除不能な胸腺がんに係る適応で、日本において承認を取得しています。
  - ・ エベロリムスとの併用療法として、腎細胞がん(セカンドライン)に係る適応で、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ 米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法として、腎細胞がん(ファーストライン)に係る適応、および子宮内膜がん(全身療法後)に係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ ペムブロリズマブとの併用療法について、肝細胞がん(肝動脈化学塞栓療法との併用)、食道がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州、中国において進行中です。米国、欧州で実施していた頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験は、独立データモニタリング委員会の推奨に従い、中止を決定しました。日本、米国、欧州、中国で実施していた胃がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験は、主要評価項目のうち、無増悪生存期間は達成しましたが、全生存期間は未達となりました。

- AD治療剤「レケンビ」(一般名:レカネマブ、Biogen Inc.(米国)との共同開発)
  - ・ 早期ADに係る適応で、日本、米国、中国での承認に加え、2024年5月に韓国、同年7月に香港およびイスラエル、同年8月にアラブ首長国連邦および英国、同年11月にメキシコ、同年12月にマカオにおいて承認を取得しました。欧州(EU)、カナダ、オーストラリア等において申請中です。
  - ・ 2025年1月、米国において、静注維持投与(4週に1回投与)に関する生物製剤承認一部変更申請が承認されました。
  - ・ 2024年12月、米国において、皮下注射(SC)製剤について、Fast Track指定の下でSCオートインジェクターによる週1回維持投与に関する生物製剤承認申請が受理され、PDUFA(Prescription Drugs User Fee Act)アクションデート(審査終了目標日)は2025年8月31日に設定されました。
  - ・ 2024年11月、欧州医薬品庁の医薬品委員会(CHMP)より、販売承認申請について承認勧告を受領しました。その後の欧州委員会(European Commission: EC)による意思決定プロセスの一環として、ECは、CHMPに対し、承認勧告後に入手可能となったレカネマブの安全性に関する情報に基づき承認勧告のアップデートが必要かどうか、ならびに承認勧告のリスク最小化策に関する記載が明確かどうかについて確認するように求めており、2025年2月に開催されるCHMPミーティングにて検討される予定です。
  - ・ 2024年10月、オーストラリア医療製品管理局(TGA)が早期ADの治療法として推奨しないとの初期の審査結果を公表し、当社は、同年12月に再審議の申請を行いました。
  - ・ Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC) によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州等において進行中です。
  
- 不眠症治療剤「デエビゴ」(一般名:レンボレキサント)
  - ・ 不眠症に係る適応で、日本、米国、アジア等において承認を取得しています。
  - ・ 不眠症に係る適応で、中国において承認申請中です。
  
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル)
  - ・ 部分てんかん併用療法に係る適応で、日本、欧州、中国、アジア等において承認を取得しています。日本、中国においては、単剤療法の承認も取得しています。
  - ・ 全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応で、日本、欧州、アジア等において承認を取得しています。2024年4月、中国において、「12歳以上のてんかんの強直間代発作に対する併用療法」の適応拡大に関する承認を取得しました。
  
- 2024年9月、抗がん剤「タスフィゴ」(一般名:タスルグラチニブ)について、日本においてFGFR2融合遺伝子を有する胆道がんに係る適応で承認を取得しました。
- 2024年9月、「ロゼバラミン」(一般名:メコバラミン)について、日本において筋萎縮性側索硬化症用剤として承認を取得しました。
- 痛風・高尿酸血症治療剤「URECE」(一般名:ドチヌラド)について、2024年9月タイにおいて痛風および高尿酸血症、同年12月中国において痛風の適応で承認を取得しました。
- 抗MTBRタウ抗体「E2814」について、日本、米国においてレカネマブとの併用による孤発性早期ADを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- 抗がん剤「E7386」について、日本、米国、欧州において、レンバチニブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠb/Ⅱ試験のフェーズⅡパートを開始しました。
- セロトニン2C受容体作動剤lorcaserin(一般名)について、米国で実施していたドラベ症候群を対象としたフェーズⅢ試験を中止しました。

## [主な提携]

- 2024年6月、当社の連結子会社EAファーマ株式会社(東京都、以下 EAファーマ)は、新規炎症性腸疾患治療薬(開発品コード「EA1080」)およびその周辺化合物について、Ensho Therapeutics, Inc.(米国)に対して、日本および中国、香港、マカオ、韓国、台湾、ASEANを除く全世界における独占的な開発・製造および販売権を付与するライセンス契約を締結しました。
- 2024年6月、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulinに関して、BMS社とのグローバルな共同開発・共同販促契約を終結し、当社単独でのグローバル開発・商業化に移行しました。
- 2024年7月、抗真菌剤ホスラブコナゾールについて、真菌性疾患(マイセトーマおよびその関連疾患は除く)に対するASEAN10カ国、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、台湾における開発および商業化に関するライセンス契約を佐藤製薬株式会社(東京都)と締結しました。
- 2024年7月、エコナビスタ株式会社(東京都)と、認知症エコシステムの構築をめざして、業務提携契約を締結しました。本提携のもと、高齢者施設の入居者に対する認知機能の変化に対する気づきに向けた実証実験などを行います。
- 2024年12月、富士レビオ・ホールディングス株式会社(東京都)と、神経変性疾患領域における新規血液バイオマーカーの共同研究およびその社会実装に関する覚書を締結しました。
- 2024年12月、EAファーマは、Newron Pharmaceuticals S.p.A.と新規統合失調症治療薬evenamideの日本およびその他のアジア地域におけるライセンス契約を締結しました。
- 2024年12月、抗がん剤「Targretin」について、欧州における権利をH.A.C. Pharma(フランス)に譲渡する契約を締結しました。
- Bliss Biopharmaceutical Co., Ltd.(以下 BlissBio社)と共同開発している抗体薬物複合体「BB-1701」について、今後のグローバル開発、販促をBlissBio社が単独で実施することに合意し、戦略的提携に向けたオプション権を行使しないことを決定しました。なお、当社は、エリブリン ペイロードのライセンサーとして、BlissBio社との協業を継続します。

## [その他]

- 2024年4月、当社の完全子会社である株式会社カン研究所(兵庫県)を当社へ吸収合併し、名称を神戸研究所に変更しました。
- 2024年4月、サウジアラビアにおける医薬品販売会社 Eisai Pharmaceuticals Single Person Limited Liability Companyを英国子会社 Eisai Europe Ltd.の完全子会社として設立し、10月より事業活動を開始しました。
- 2024年5月、今後の業績見通しと株主還元のバランス等を総合的に勘案し、中長期的なROEマネジメントを見据えて、6,500,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.3%)、300億円を上限とする自己株式の取得および取得株式の消却を取締役会にて決議しました。同年10月、取得株式総数が4,917,800株(29,999,561,921円)に達し、自己株式の取得を終了しました。同年11月29日に、今回取得した自己株式全株の消却を完了しました。
- 2024年11月、当社のコーポレートベンチャーキャピタル子会社であるEisai Innovation, Inc.(米国)が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が実施する「創薬ベンチャーエコシステム強化事業」において、認定ベンチャーキャピタルに採択されました。
- 2025年2月、非営利団体であるCDP(英国)より、「気候変動」および「水セキュリティ」の両分野において、最高評価のAリストに選定されました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2024年4月1日～2025年3月31日)

[連結業績予想]

○ 2024年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2023年度	2024年度予想	前期比
売上収益	7,418億円	<b>7,540億円</b>	101.7%
営業利益	534億円	<b>535億円</b>	100.2%
税引前利益	618億円	<b>600億円</b>	97.1%
当期利益	438億円	<b>445億円</b>	101.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	424億円	<b>430億円</b>	101.4%
基本的1株当たり当期利益	147円86銭	<b>152円50銭</b>	103.1%

(前提為替レート:1米ドル145.0円、1ユーロ155.0円、1英ポンド180.0円、1人民元20.4円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。

当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性の詳細に関しては、当社の前期有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、当該記載は当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。また、当該記載は本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。

(5)利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来の予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は、1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	601,164	551,255
売上原価	△128,204	△119,227
売上総利益	472,960	432,028
販売費及び一般管理費	△301,477	△271,039
研究開発費	△125,323	△124,474
その他の収益	11,416	1,386
その他の費用	△2,174	△364
営業利益	55,402	37,537
金融収益	8,113	7,696
金融費用	△2,429	△1,543
税引前四半期利益	61,086	43,690
法人所得税	△13,634	△12,891
四半期利益	47,453	30,800
四半期利益の帰属		
親会社所有者	45,484	29,098
非支配持分	1,969	1,702
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	160.14	101.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	47,453	30,800
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,590	1,773
小計	1,590	1,773
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	26,128	34,139
キャッシュ・フロー・ヘッジ	277	△214
小計	26,405	33,925
その他の包括利益合計	27,995	35,698
四半期包括利益	75,448	66,497
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	73,465	64,767
非支配持分	1,983	1,730

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	159,932	164,894
のれん	246,843	236,366
無形資産	79,157	85,493
その他の金融資産	60,140	57,674
その他	26,297	25,564
繰延税金資産	99,395	100,826
非流動資産合計	671,765	670,816
流動資産		
棚卸資産	206,110	174,651
営業債権及びその他の債権	235,640	217,208
その他の金融資産	817	445
その他	27,272	26,001
現金及び現金同等物	291,260	304,678
流動資産合計	761,099	722,983
資産合計	1,432,864	1,393,799

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末 (2024年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	75,662	78,863
自己株式	△42,292	△33,612
利益剰余金	509,724	526,490
その他の資本の構成要素	285,278	258,886
親会社の所有者に帰属する持分合計	873,357	875,614
非支配持分	24,904	23,361
資本合計	898,261	898,975
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	99,823	134,773
その他の金融負債	37,019	38,548
引当金	1,456	1,413
その他	14,050	14,915
繰延税金負債	638	704
非流動負債合計	152,986	190,352
流動負債		
借入金	119,279	24,632
営業債務及びその他の債務	64,533	72,249
その他の金融負債	18,136	34,250
未払法人所得税	3,962	8,718
引当金	33,568	31,195
その他	142,139	133,428
流動負債合計	381,617	304,472
負債合計	534,603	494,825
資本及び負債合計	1,432,864	1,393,799

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2024年4月1日)	44,986	78,863	△33,612	526,490	—
四半期利益	—	—	—	45,484	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,590
四半期包括利益	—	—	—	45,484	1,590
剰余金の配当	—	—	—	△45,545	—
自己株式の取得	—	—	△30,104	—	—
自己株式の処分	—	9	9	—	—
自己株式の消却	—	△21,414	21,414	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	18,294	—	△18,294	—
振替	—	—	—	1,590	△1,590
その他	—	△91	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,201	△8,681	△62,250	△1,590
期末残高 (2024年12月31日)	44,986	75,662	△42,292	509,724	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2024年4月1日)	258,855	32	258,886	875,614	23,361	898,975
四半期利益	—	—	—	45,484	1,969	47,453
その他の包括利益合計	26,114	277	27,981	27,981	14	27,995
四半期包括利益	26,114	277	27,981	73,465	1,983	75,448
剰余金の配当	—	—	—	△45,545	△531	△46,077
自己株式の取得	—	—	—	△30,104	—	△30,104
自己株式の処分	—	—	—	18	—	18
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	△1,590	—	—	—
その他	—	—	—	△91	91	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,590	△75,721	△440	△76,162
期末残高 (2024年12月31日)	284,969	309	285,278	873,357	24,904	898,261

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2023年4月1日)	44,986	78,813	△33,638	522,774	—
四半期利益	—	—	—	29,098	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	1,773
四半期包括利益	—	—	—	29,098	1,773
剰余金の配当	—	—	—	△45,915	—
自己株式の取得	—	—	△16	—	—
自己株式の処分	—	50	48	—	—
振替	—	—	—	1,773	△1,773
所有者との取引額等合計	—	50	31	△44,142	△1,773
期末残高 (2023年12月31日)	44,986	78,863	△33,607	507,730	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2023年4月1日)	186,988	37	187,024	799,959	22,612	822,571
四半期利益	—	—	—	29,098	1,702	30,800
その他の包括利益合計	34,110	△214	35,670	35,670	28	35,698
四半期包括利益	34,110	△214	35,670	64,767	1,730	66,497
剰余金の配当	—	—	—	△45,915	△520	△46,435
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	98	—	98
振替	—	—	△1,773	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,773	△45,833	△520	△46,354
期末残高 (2023年12月31日)	221,098	△177	220,921	818,893	23,822	842,715

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	61,086	43,690
減価償却費及び償却費	30,075	29,416
減損損失	3,918	2,377
運転資本の増減額(△は増加)	△73,266	△27,957
利息及び配当金の受取額	7,405	6,960
利息の支払額	△1,901	△1,102
法人所得税の支払額	△17,830	△10,577
法人所得税の還付額	1,866	3,045
その他	△10,556	△7,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	37,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,645	△10,964
無形資産の取得による支出	△3,243	△8,563
有形固定資産・無形資産の売却による収入	14,194	364
共同支配企業に対する投資による支出	△260	—
金融資産の取得による支出	△3,461	△5,308
金融資産の売却・償還による収入	2,735	2,076
3か月超預金の預入による支出	—	△3
3か月超預金の払戻による収入	0	0
その他	△77	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243	△22,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	59,235	301
長期借入れによる収入	—	49,825
長期借入金の返済による支出	△6	△10,000
リース負債の返済による支出	△7,533	△7,088
自己株式の取得による支出	△30,104	△16
配当金の支払額	△45,545	△45,915
その他	△274	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,227	△13,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,768	15,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,418	17,441
現金及び現金同等物の期首残高	304,678	267,350
現金及び現金同等物の期末残高	291,260	284,791

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第1号 財務諸表の表示	2024年1月1日	2025年3月期	負債の流動または非流動の分類を 明確化
IFRS第16号 リース	2024年1月1日	2025年3月期	セール・アンド・リースバック取引 におけるリース負債の会計処理 の明確化
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書 IFRS第7号 金融商品：開示	2024年1月1日	2025年3月期	サプライヤー・ファイナンス契約 に係る開示の改訂

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、イーストアジア・グローバルサウス(韓国、台湾、インド、アセアン、中南米、南アフリカ等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、アジア・ラテンアメリカ医薬品事業の管轄エリアがアジア(日本、中国を除く)、中南米、南アフリカであった状況に鑑み、2024年10月1日より、イーストアジア・グローバルサウス医薬品事業に名称変更しました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、経営の実態をより適切に表示するため、従来、研究開発費に含めていた各報告セグメントにおけるメディカル活動に伴う費用を各セグメントの利益に反映しています。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	167,117	58,678	172,022	58,653
アメリカス	209,277	121,045	172,108	105,829
中国	88,544	43,993	86,361	45,986
EMEA	59,706	28,026	56,167	26,893
イーストアジア・グローバルサウス	44,436	20,606	41,407	18,895
報告セグメント計	569,081	272,348	528,065	256,256
その他事業(注1)	32,083	23,230	23,190	15,559
事業計	601,164	295,578	551,255	271,815
研究開発費(注2)	—	△109,973	—	△111,101
親会社の本社管理費等(注3)	—	△130,203	—	△123,178
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	55,402	—	37,537

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 研究開発費は、各報告セグメントに反映したメディカル活動に伴う費用を除いた研究開発費です。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、その他の収益及び費用ならびにパートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループがMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA(以下、「米メルク社」という。)に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益115,085百万円(前第3四半期連結累計期間は103,433百万円)を含めています。

## (連結損益計算書)

## (1) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益115,085百万円(前第3四半期連結累計期間は103,433百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

## (2) 研究開発費

当社とBliss Biopharmaceutical Co., Ltd. (以下「BlissBio社」という。)は、両社で共同開発してきた抗体薬物複合体「BB-1701」について、今後のグローバル開発、販促をBlissBio社が単独で実施することに合意し、当社はBlissBio社との共同開発契約に基づく、戦略的提携に向けたオプション権を行使しないことを決定しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、関連するIPR&D資産の公正価値をゼロとし、IPR&D資産の帳簿価額3,740百万円を減損損失として、研究開発費に計上しています。

前第3四半期連結累計期間において、当社の米国連結子会社であるEisai Inc.において賃貸借契約を締結している旧本社の一部の研究施設の遊休化に伴い、当社グループは当該施設に係る使用権資産の回収可能価額をゼロとし、使用権資産に係る減損損失2,227百万円を研究開発費に計上しています。

## (3) その他の収益

当第3四半期連結累計期間において、当社は、抗体薬物複合体farletuzumab ecteribulin(開発コード：MORAb-202)に関するBristol Myers Squibb (以下、「BMS社」という。)とのグローバルな独占的戦略的提携契約の終結契約を締結しました。当該終結契約の締結に伴い、当社の将来の研究開発費としてBMS社から受領した預り金の未使用金額のうち、返金額を控除した残額5,937百万円をその他の収益として計上しています。また、販売権の譲渡等による固定資産売却益4,871百万円をその他の収益に計上しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。